

JAMの主張

かく闘うⅢ

～先行組合の上げ潮相場を中小へ～

【機関紙JAM・2025年3月25日発行 第314号】

25春季生活闘争は山場での取り組みを踏まえ、「3月内決着に向けた取り組み」をすべての地方JAMへ示達した。賃金改善額はあるべき水準の確保と物価に負けない賃上げを念頭に「10,000円以上」、賃金構造維持分を含めた確保すべき回答額「15,000円以上」を歯止め基準とし、地方JAM執行委員長・書記長会議（3月19日開催）で確認した。

日銀は今年1月、2026年度までに2%以上の物価上昇が続くという見通しを公表した。2%目標の実現は、定着しつつあるがそれは日本経済にとって何を意味するのか。これまでデフレこそ日本経済の長期低迷の元凶とされてきた。今では物価が上がってもそれだけで人々の暮らしが改善するわけではないことも明確になった。賃金以上に物価が上がれば生活は苦しくなる。物価上昇によって消費者は買い急ぐのではなく財布のひもを締めているのが現状だ。

二人以上の世帯に今後半年間の暮らしの見通しを聞いた内閣府の消費動向調査では、2月は「収入の増え方」「耐久消費財の買い時判断」がそれぞれ「0・2P」、「0・3P」悪化した。昨年2月に「0・9P」、「0・5P」改善したのとは対照的だ。物価の上がり方に比べて賃金の伸びが弱いため、消費を控えている様子が伺える。現段階で、JAM加盟組織が要求（1050単組）した組合のうち、5割強（542単組）が回答を引き出し、3割弱（303単組）が妥結に至っている。（3月24日集計）

先行組合が形成した春闘相場はJAM結成以来過去最高となったが、今後交渉が本格化していく中小組織にとって、いよいよ正念場を迎える。

今年1月のコア消費者物価指数は、前年比で3・2%上昇と2ヵ月連続の3%台、生鮮食品を含めた総合で2年ぶりに4%台へ達した。

組合員の生活に厳しさが増すなか、消費に対する節約志向が強まれば、景気の悪化は避けられず、私たちが求める「経済の好循環」の実現もおぼつかなくなる。先行組合が作った「上げ潮相場」を中小へと波及させていかなければならない。

JAM書記長 中井 寛哉